

序章

近田 亮平



大統領就任式でのルーラ前大統領（右から2番目）とルセフ大統領（左から2番目）
（2011年1月，ブラジル政府大統領府撮影，<http://www2.planalto.gov.br/>）

はじめに

本書の目的は、21世紀初頭、再び世界における影響力を増したブラジルについて、その発展の特徴と「新しさ」を総合的に理解することである。ブラジルはおもに1980年代以降、政治的な民主主義を定着させ、経済の安定化と高い経済成長を実現し、貧困や格差の是正を進めるにつれ、世界でのプレゼンスを増大させてきた。このような注目のより集まる経済だけでなく、政治、社会、外交など、近年のブラジルが成し遂げたさまざまな目覚ましい変化に着目し、Fishlow (2011) らの著名な研究者が、ブラジルが新たな国家として変容したとの認識から、「新しいブラジル」(The New Brazil) などの用語表現を用いてその変化を解説している(近田2011)。

そこで本書各章では、後述する先行研究のおもな論点を念頭におきながら、政治、経済、企業、社会、外交、開発(農業・環境)の各分野の変化について、その分析や考察を試みる。その際、各分野における軌道の変更をもたらした転換点や、それらの連続または特定の政権など一定の期間のある転換期を提示する。そして、そこから現在までの変容と挑戦の軌跡をたどることで、各分野における変化の特徴を明らかにするとともに、その「新しさ」や今後の課題について論じる。本書の各章で個別分野をめぐる近年のブラジルの変化について理解を深めた後、終章においてそれらの議論の総括を行う。そこでは、国家としての変容など先行研究の認識と関連づけながら、ブラジルが「新しいブラジル」と称されるようになった要因でありまた構成要素でもある個別分野をめぐる同国の「新しさ」を要説する。最後に、ブラジルの新しい変容と挑戦や今後の課題について、その総合的な理解を試みたうえで、近年のブラジルをどのようにとらえることができるか、編者の見解を述べる。

なお、本書のタイトル「躍動するブラジル」と副題の「新しい変容と挑戦」、および、先行研究で使われるとともに本書のキーワードでもある「新しいブラジル」について、若干の説明を行う。タイトルの「躍動するブラジル」は、近年のブラジルの発展の特徴と「新しさ」を総合的に把握

したうえで、執筆者一同がブラジルに対してもつ見解であり、終章においてさらなる説明を行う。そして副題の「新しい変容と挑戦」は、ブラジルがその時々状況や環境の変化にともない、新たな変容を遂げるとともに先駆的な挑戦を試みてきたとする、本書の執筆者一同の認識に基づいている。また本書では、近年のブラジルを「国家」としての変容ととらえる先行研究の見方に賛同するものの、企業や環境問題をめぐる動きのように、「国家」という政治的な統治機構の枠組みだけではとらえきれないさまざまな領域での変容や挑戦にも注目する。

「新しいブラジル」に関しては、国家をめぐる歴史には継続性や経路依存性が存在するにもかかわらず、過去との不連続性や断絶を含意してしまう点や、ブラジルの発展には、とくに経済に関して、近代国家として歩み出してから過去に2度の高度成長期（後述）があった点などから、「新しさ」を過度または不適切に強調しているとの批判的な見方もあろう。確かに近年のブラジルにも、過去の歴史や発展とのあいだに継続性や類似性があり、「新しくないブラジル」も存在する。しかしその一方で、21世紀初頭のブラジルには何かしらの「新しさ」があったからこそ、国家として変容したとも認識され、世界から高い関心が寄せられたと考えられる。そこで本書では、先行研究の論点を参考にしつつ、各章で取り上げる個別分野に関するブラジルの「新しさ」を導出する。そして終章でそれらを総括し、近年のブラジルの総合的な理解を試みる。

本序章の構成は、次項で先行研究の議論を紹介したうえで、それらから抽出した本書の基底的な論点をまとめる。その後、ブラジルの近年の変容について理解を深めるべく、ブラジルが近代国家として出発した1889年の共和制移行から最近までの歴史を概観する。そして最後に、各章での分析や考察および終章での議論の総括へとつなげるべく、本書の構成について説明する。

I. 「新しいブラジル」の先行研究

ブラジルへの世界的な注目の高まりは、米国の証券会社ゴールドマン・サックスが2001年、保有資源の豊富さ、人口や国土の大きさ、経済の規模や成長可能性などから、21世紀に高い経済成長が期待できる国々をBRICs⁽¹⁾と命名し、その一角にブラジルを挙げたことに端を発する(O'Neill 2001)。ブラジルに対する当初の見方は、中国などに比べ経済成長率が低かったことや、国家の発展に関して「ストップ・ゴー」(stop-go)と評される停止と前進を繰り返した過去から、懐疑的なものが多かった。しかし、ブラジルのGDPが2007年に6.1%、リーマンショック後の2010年に7.5%を記録したこともあり、経済界だけでなく学界でもブラジルへの関心が高まった。そして2010年以降、おもに米国のブラジル研究者が、近年のブラジルの変化に関して経済的な側面だけでなく、国家としての変容に焦点を当てた研究を発表した。

その主唱者であるFishlow (2011)は、ブラジルは軍政から民政移管した1985年以降、1988年の新憲法をもとに構造的な諸改革を成し遂げ、“永遠に未来の国”からついに“現在の国”⁽²⁾へと変容を遂げたと述べている。Fishlowは、政治、経済、社会、外交の順に過去25年間のブラジルの変化を分析し、このような各分野をめぐる「進歩プロセスの連続性」が、ブラジルの国家としての変容をもたらしたおもな要因の一つだと主張する。この「進歩プロセスの連続性」とは、ブラジルがまず政治の民主化を成し遂げ、つぎに経済の安定化を実現したことで、社会政策の大々的な実施が可能となり、これらの変革をベースに外交における自律性や多様化を高めた、とするものである。つまり、近年のブラジルは各分野の制度整備を連続的かつ継続的に進めたことで、国家として構造的に変容したと論じている。またFishlowは、インフレの終焉だけでなく民営化の断行、貿易の拡大、財政規律の厳格化、政府の適切な政策介入などをもとに、経済成長が実現されたことの重要性にも注目する。その流れを受けて、ブラジル経済はルーラ(Luiz Inácio Lula da Silva)政権(2003～2010年)になり、成長

軌道を取り戻すとともに近代化を最終的に成し遂げ、それこそが「新しいブラジル」(a new Brazil)だと結論づけている。さらに、中国の高度経済成長に牽引されコモディティ価格が急速に上昇し、ブラジルが多大にその恩恵にあずかった点を指摘するなど、好転した世界情勢の重要性についても論説している。

ところで、Fishlowの著書の英語版タイトルは『Starting Over』であるが、先行してブラジルで出版されたポルトガル語版は『O Novo Brasil』(新しいブラジル)となっている。著書の英語版タイトルをポルトガル語版と同じ「新しいブラジル」としなかった理由について、筆者が行ったインタビュー⁽³⁾でFishlowは、後述するRoett(2010)が著書名に『The New Brazil』(新しいブラジル)をすでに使用していたため、Roettと同じくFishlowも、21世紀初頭のブラジルが新たな国家に変容したとする認識を有していると述べている。

Fishlowの研究に応えるかたちで、世界的に著名な社会学者であったブラジルの元大統領カルドーズ(Fernando Henrique Cardoso)が、『(もう一つの)新しいブラジル』(Um novo Brasil)と題する論説を発表している(Cardoso 2011)。カルドーズは、現在のブラジルを「新興経済」以上の「新興社会」ととらえ、Fishlowの著書のポルトガル語版タイトルになぞり、「われわれは新たな国である」(somos um novo pais)と評している。そして、ブラジルを新たな国へと変容させた重要な要素として、1988年の新憲法、経済の自由化、ハイパー・インフレを終息させた「リアル計画」(Plano Real)、社会分野での継続的な取り組みを挙げている。さらに新しいブラジルの背景には、リスクや競争の許容、努力や規律の必要性といった企業家精神があることも強調している。

また、Roett(2010)の『The New Brazil』(新しいブラジル)は、植民地時代から現在までの歴史をたどり、現在のブラジルが国家として新たな発展段階に到達したと結んでいる。Roettは20世紀までのブラジルの歴史を、時として「ストップ・ゴー」を繰り返した長きにわたる近代化であったととらえ、諸制度の改革が進んだことや、経済が持続的に成長し予測可能性が高まったことから、2004年を転換点にブラジルが国家として新しくなっ

たと論じている。また Roett は、リアル計画やマクロ経済の安定化などの点からカルドーズ政権（1995～2002年）の功績を高く評価するが、同政権期の経済パフォーマンスの低さや改革の未完、それらに起因する外交面の弱さなどから、ブラジルが最終的に近代的な国家に変容したのはルーラ政権になってからだと主張している。

これらの研究のほかに、Rohter（2010）が同様に経済成長のみに注目するのではなく、政治や社会さらには生活や文化面も取り上げたうえで、近年のブラジルの変化は新たな国家としての変容を意味すると述べている。Rohter は、ブラジルは恵まれた資源などを国家の発展に活用できるようになるまで、1500年の“発見”から450年以上の時間を要したが、最近の40年間における国家や国民の変化は根本的なものだと論じる。また、グローバル経済における影響力という観点から Brainard and Martinez-Diaz（2009）が、ブラジルがビジネス面で世界基準の策定やそこからの利潤を享受し得る存在になりつつある背景を分析している。そして、グローバル化する世界での競争に勝ち得る水準をめざし、ブラジルの政府や企業が変容している様子を明らかにしている。さらに、ブラジルにおいても Nóbrega（2005）が、近代的な制度整備を継続的に進めたことで、21世紀を迎えた頃のブラジルにおいて、経済だけでなく他の分野でも新たな変化の兆候が見出されると指摘している。

日本においては、近年のブラジルの変化を新たな国家としての変容ととらえる見方は少なく、その発展の特徴を総合的に理解しようとする研究は非常にまれである。そのなかで堀坂（2012）は、今までの豊富な研究経験と詳細な情報をもとに、国家として変容した新生ブラジルの軌跡を描いており、特筆に値する。また、外交に関する子安（2004）の論文を含む堀坂（2004）は、ブラジルが新時代に入ったとの認識に基づいているが、分析の主たる対象はカルドーズ政権であり、同政権終了後の評価という意味合いが強い。そのほか、近田（2008）が1980年代以降のブラジルを、政治、経済、社会の連続的な変化という点から論じ、Fishlowの「進歩プロセスの連続性」と類似しているが、同研究の目的はブラジルの左派労働者党（Partido dos Trabalhadores：PT）政権の特徴を理解することにあった。富

野（2008）は近年のブラジルの現状や過去からの変遷を、小池（2008）が取り上げた環境問題などさまざまな分野からまとめているが、前述した先行研究の「新しいブラジル」のような国家的な変容という認識はみられない。一方、経済を中心とした個別分野では、産業と消費動向の変化、消費市場と中間層、対外関係、民族系企業に関する国際貿易投資研究所（2011）の調査や、経済やビジネス分野を中心に近年のブラジルの変化や現状を実務的な視点も取り入れてまとめた二宮（2011）、1990年代に実施された経済の自由化の産業や人口動態への影響を実証的に分析した西島・浜口（2011）など、注目すべき研究成果が発表されている。

そして、21世紀初頭に台頭したブラジルを経済的側面だけでなく、新たな国家としての変容ととらえる先行研究の主要な論点は、次のようにまとめることができる。それは、各分野における近代的な制度の整備が、おもにグローバル化する世界をめざす方向性をもち、近代化⁽⁴⁾の進歩プロセスとして連続的に進められた、とするものである。近年のブラジルは、グローバル化する世界を意識しながら、各分野の制度整備を連続かつ継続的に進めるにつれ、利用可能な資源や取り得る政策の多様性や自律性を高め、世界でのプレゼンスを増大させたと認識されている。またこれらの議論には、新しいブラジルの出発点はカルドゾ政権であるが、より堅固なものとなったのはルーラ政権期だとする認識が共有されている。

本書では、これらの「新しいブラジル」をめぐる先行研究の論点、とくに制度の整備、そのプロセスの連続性、グローバル化した世界に向けた方向性などに注目し、近年のブラジルが国家として変容したとする見解を基底として議論を展開する。ただし、冒頭で述べたように「国家」にとどまらない「ブラジル」の近年の変容を多面的にとらえる点や、方向性を近代化よりもグローバル化した世界やその動静におく点などが、先行研究の見方とは異なる。したがって本書の論旨とは、異なる分野での諸制度の整備を、グローバル化する世界を意識しながら、連続かつ継続的に進めたことで、各分野で「新しさ」が見出されるようになり、それらが近年のブラジルの発展を特徴づけている、とするものである。つまり、近年のブラジルの変化から複数の「新しさ」が導出されるようになり、それらの「新しい

変容と挑戦」がわれわれの眼前にあるブラジルを現出させる要因とともに構成する要素となった、と認識するのである。

実は日本において、『新しいブラジル』と冠した Fishlow のポルトガル語版と同名の本が、1974年に元サンパウロ大学教授の齊藤により著されている(齊藤 1974)⁽⁵⁾。しかし、齊藤が称した「新しいブラジル」とは、同書の出版当時、つまり1970年代前半の「ブラジル経済の奇跡」や“未来の国”の頃のブラジルである。齊藤の時代ではなく、21世紀初頭に再び世界で台頭したブラジルについて、前述した先行研究の論点をふまえ、その「新しさ」を日本で初めて総合的に理解しようと試みた点が、本書の一つの意義だといえよう。

II. 近代国家ブラジル誕生からの軌跡

本項では、近年のブラジルの発展の特徴と「新しさ」を理解する前段として、ブラジルの過去の経済成長や国家形成などの歴史を概観する。その際、共和国宣言を行い帝政から近代国家になった1889年から、「新しいブラジル」が登場した21世紀初頭までのブラジルについて、経済動向を中心に変遷をたどる(細野・恒川 1986; Roett 2010; 西島・小池 2011; Fausto 2012)。また、2013年6月に勃発した全国規模の抗議デモについて、発生直後の段階での事実説明や編者の見方を記述する。

1. 過去の経済成長と国家建設

1822年に帝政国家としてポルトガルから独立したブラジルは、1889年に共和国宣言を行い近代国家として歩み出した。連邦共和制国家⁽⁶⁾になったブラジルは20世紀への転換前後、サンパウロ州を中心としたコーヒーに加え、アマゾン地方の天然ゴムの生産と輸出により高い経済成長を経験した。とくにコーヒーに関しては、1888年に廃止された奴隷制を代替するかたちで日本を含む多くの外国移民が導入されるとともに、経済インフ

ラを中心に欧米の外国資本が参入し関連産業が育成されたことで、ブラジルにおける近代化を推し進めた。この時期の経済成長の特徴としては、ブラジルが連邦共和制の国家として誕生したばかりで国家の構造が整備されていないこともあり、中央の連邦政府よりも、民間のコーヒー農園主や国内外の資本家、それらを支援するサンパウロ州などの地方政府が主導するかたちで実現された点を挙げるができる。近代国家ブラジルにとって初めての経済成長は、モノカルチャーに依存した脆弱なものだったため、国際価格の下落や他の生産国の出現とともに、1929年の世界大恐慌の到来により終焉を迎えた。

1930年からの15年間、独裁的でポピュリズム色の強いヴァルガス (Getúlio Vargas) 大統領のもと、「新国家体制」(Estado Novo) と呼ばれる権威主義的な体制により国家の近代化が進められた。ヴァルガス政権期には、正規部門労働者の社会保障や女性参政権を含む選挙に関する制度が構築されるなど、連邦政府を中心とした近代的な国家建設が進められ、ブラジルが大きく変容した時期であった。ヴァルガス政権の方向性はその後の政権にも引き継がれ、「50年の進歩を5年で」というスローガンのもと1960年に遷都された新首都ブラジリアが建設されるなど、政府主導の国家開発が推し進められた。しかし、過度な国家開発主義は経済的な歪みや負の遺産を生む結果となり、また、キューバ革命をはじめ共産主義の脅威が世界的に高まるなか、勃興する社会運動に対し政府がポピュリズム色を強めたことで社会秩序が不安定化し、1964年の軍事クーデターへとつながっていった。

2度目の経済成長は「ブラジル経済の奇跡」と呼ばれた1970年代である。権威主義的な軍事政権のもと、重化学工業分野の輸入代替工業化が推し進められ、その際、当時の国際金融市場に大量流入していたオイルダラーと呼ばれる海外からの資金が、大規模な融資に充当された。世界最大級のイタイプー (Itaipu) 発電所の建設など大型の国家プロジェクトが実施され、ブラジルは1970年代にGDPで年率10%を超える高い経済成長を実現した。しかし1970年代後半になると、2度の石油ショックの影響を受け、債権者側の融資条件が引き締められるとともに、国内市場という制約のも

とでの資本集約的な輸入代替工業化はその非効率さから限界に達した。その結果、ブラジルの財政状況は悪化し、経済成長も鈍化することとなった。

2. 「失われた10年」から経済の安定へ

1980年代になるとブラジルは、国際収支が悪化するとともに対外累積債務が危機的状況に陥り、経済成長がマイナスとなった「失われた10年」と呼ばれる経済低迷期に突入した。そのただなかで政治的には、政府による上からの自由化とともに、国民側からも民主化を求める運動が高まり全国各地で展開された。そして、1985年に21年間続いた軍事政権から民政へと移管し、1988年に新たな憲法が公布されるなど、制度や国民の意識において民主主義が定着していくための基盤がつくられていった。その一方で経済面に関しては、対外累積債務の増加とともにインフレが拡大し、通貨切り下げなどの経済政策で幾度も対処を試みましたが、1987年の民間銀行融資の利払い停止宣言（モラトリアム）にみられるように、混迷の度合いを深めていった。「ブラジル経済の奇跡」の頃に進出した日本を含む外国企業の多くが、この「失われた10年」に撤退を余儀なくされ、このことがその後ブラジルに対する懐疑的な見方を根強くさせた要因ともなった。

1990年代に入ると、29年ぶりの直接大統領選挙で選出されたコロール（Fernando Collor de Mello）大統領が、新自由主義的経済政策を導入し経済の自由化に本格的に着手した。この方向性はグローバル化が進む世界経済の変化に合致したものであったが、コロール政権が採用した資産凍結などのショック療法的政策は、インフレを一時的に収めたもののすぐに再燃を招き、結果的には失敗に終わった。こうした試行錯誤を経て、1994年のリアル計画によりハイパー・インフレが終息し、当時の財務大臣でリアル計画の立役者であったカルドーゾが1995年に大統領となった。カルドーゾ政権は、関税引き下げや民営化などの経済自由化、メルコスル（Mercosul：南米南部共同市場）をはじめとする地域統合を進めるとともに、財政とインフレの目標設定や財政責任法の制定により、マクロ経済の安定化と健全化に努めた。また、カルドーゾ政権の国家戦略は社会自由主義（Social-

Liberalismo) と称され、市場経済を重視するとともに社会政策にも尽力した。しかしカルドーズ政権後半は、1997年からのアジア通貨危機の影響を受け1999年に為替変動相場制への移行を断行するなど、経済の対外依存と同時に脆弱性も高まり、経済成長は低いものとなった。そして、カルドーズ大統領は1998年の大統領選挙で再選され合計2期8年のあいだ政権を担い、2003年にルーラ政権へとバトンタッチした。なおこの両者による政権交代は、直接選挙で選ばれた大統領同士によるものとしては1961年以来42年ぶりであり、ブラジルでの民主主義の定着を象徴する出来事であった。

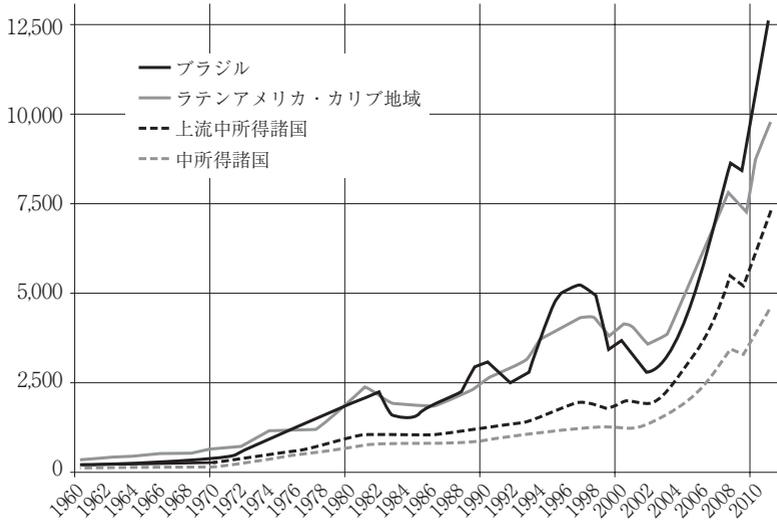
3. 「新しいブラジル」の登場

左派色の強い労働者党のルーラ大統領は、政権が発足した2003年から条件付きの包括的な現金給付政策「ボルサ・ファミリア」(Bolsa Familia)を全国規模で展開するなど、社会政策を軸にした社会開発主義(Social-Desenvolvimentismo)と呼ばれる国家戦略モデルを打ち出した。ルーラ政権期には、多くの貧困層が社会上昇を果たし「新たな中間層」(第2章、第4章を参照)が形成されたことで国内の消費市場が拡大し、また、中国の高度経済成長など世界経済の状況が好転した恩恵も享受することができた。ブラジルは、2005年にIMF(国際通貨基金)からの融資を完済し、2006年には石油の自給達成を宣言、2010年には7.5%の高いGDP成長率を記録するなど、世界からの注目を集めていった。またルーラ大統領は、外交面でも自らのカリスマ性や交渉能力の高さを武器に途上国重視の独自外交を展開し、世界におけるブラジルのプレゼンス増大に貢献した。そして、同じ労働者党の後継者であり、ブラジル初の女性大統領となったルセフ(Dilma Rousseff)が2011年に政権をスタートさせた。

このような経済をはじめとするブラジルの発展は、1人当たりGDPの推移にも表れている(図1)。ブラジルの1人当たりGDPは、「ブラジル経済の奇跡」の1970年代にラテンアメリカ・カリブ地域を一時上回った。しかし、「失われた10年」の1980年代前半には減少し、経済政策でス

図1 ブラジルの1人当たりGDPの推移：1960～2011年

(単位：時価ドル)



(出所) 世界銀行データバンク (<http://databank.worldbank.org/Data/>) をもとに筆者作成。

トップ・ゴーを繰り返した1990年前後まで上下に振れるなど、経済の混乱状況を映している。その後、為替の変動相場制に移行した1999年直前まで、実質的なドル固定制のリアル計画の影響でGDPは過度に上昇したが、経済が不安定化したカルドゾ政権後半の2000年前後には、再び上流中所得諸国近くのレベルにまで減少している。21世紀に入って以降、世界的に1人当たりGDPが増加するなか、ブラジルは他の諸国地域を大きく上回って伸張し、2011年には時価換算で中所得諸国平均の3倍近くとなる1万2594ドルに達した。このような最近のブラジルの著しい変化が注目を集め、「新しいブラジル」という見方を生む要因の一つとなった。

4. 抗議デモの勃発

ただし、ルセフ政権に引き継がれた「新しいブラジル」は、景気が徐々に後退するとともに、2013年6月に一つの転機を迎えることになった。

それは、全国規模にまで拡大し100万人以上が参加したとされる抗議デモの勃発である。

抗議デモ発生の発端は、サンパウロ市でバスや電車の運賃が引き上げられたことであった。運賃の値上げは3.00レアルから3.20レアルで、日本円換算ではわずか10円ほどだったが、ブラジル国民が溜め込んできたさまざまな不満やストレスの詰まった“パンドラの箱”を開ける引き金となった。抗議デモの発生当初は、運賃値上げの影響を最も受けるとともに一昨年からの物価高傾向に苦しんでいた貧困層や、「フリーパス運動」(Movimento Passe Livre)と呼ばれる公共交通機関の無料化を掲げる社会運動がデモのおもな参加者で、規模的には小さなものであった。しかし、政府側が強硬的な警察力により抗議デモの鎮静化を図り、その様子がインターネットを通じてブラジル国内だけでなく世界各国に伝えられると、ブラジル政府の手段が人権を侵害しているとの批判が国内外で高まった。政府はこのような批判を受け、強硬的な手段を中止するよう方針を転換したが、そのことも影響し、政府へのさまざまな不満をもっていた学生などの若年層や、近年の経済成長で拡大した中間層がデモに参加し⁽⁷⁾、その規模は量的にも地域的にも拡大の一途をたどった。またそれとともに、デモ参加者の一部が暴徒化して公共の建物や乗り物に破壊的な行為を行ったり、デモの混乱に乗じて商店の略奪や窃盗が多発するなど、ブラジル社会は都市部を中心に大きく混乱することとなった。当時ブラジルではサッカーのコンフェデレーションズ杯が開催されており、国内各地の会場であるスタジアム周辺でデモ行進が行われたこともあり、ブラジルの抗議デモの様子がメディアを通じて世界各地へ大々的に報道された。

全国規模にまで拡大した抗議デモの参加者は、発生の発端となった都市交通インフラの遅れに加え、保健医療や教育などの社会分野が劣悪な状態であること、その一方で政府がサッカーのW杯などを優先していること、そして、予算額を大幅に上回る税金が会場施設の建設につき込まれているにもかかわらず、工程の進捗が大きく遅れていることに強い不満を抱いていた。これらの不満は、「サッカー王国」の国民がW杯開催の中止を求め異例の声となって爆発した。さらにまた、警察力の強化や立法府の権限

低下により政府の統制力を増大させる可能性や懸念のある法案，汚職を犯した政治家や関係者の刑罰を軽減しようとする動き，同性愛者の差別化を助長しかねない法案などへの反発も大きく，抗議デモの要求は多種多様かつ広範囲に及んだ。

ブラジルで抗議デモが全国規模にまで達したのは，1992年のコロール大統領の汚職をめぐる弾劾運動以来，約20年ぶりであった。今回の抗議デモには，前回と類似した政治の腐敗と国民の政治不信が根底にあったといえる。ただし今回はそれに加え，国民の80%超が都市部に住むブラジルで，都市での通勤や通学といった移動などで人々が日々抱えるストレスが非常に大きいことや，近年不平等は是正されてきたが依然それは大きく，とくに社会分野で格差が深刻であることなど，国民の日常のかつ個人的でミクロな不満が，全国というマクロなレベルの運動の要因になった初めてのケースだと考えられる。その際，ミクロな不満や要求をより多くの人々が共有するにあたり，ブラジルで急速に拡大したソーシャル・メディアなどのインターネットが大きな役割を果たした。このような点は「アラブの春」やトルコの反政府デモと共通しているが，ブラジルの抗議デモは政権打倒や民主化を求めるものではなく，社会における不平等や国民の政治不信をめぐる「社会的正義」の意識が増進したことがおもな要因として考えられる。そのため，2011年に米国から世界に広まった「ウォール街を占拠せよ」(Occupy Wall Street)運動とより類似性があるといえる。

抗議デモの拡大に対して，各地方自治体はバスなどの運賃値上げを撤回し，一部の都市では低所得層の学生を対象に公共交通機関の無料化が実施された。また，プレサル(Pré-Sal)海底油田のロイヤルティ(採掘権料など)を保健医療や教育へ優先的に充当することや，都市交通インフラに対する投資を増強することが決定された。さらに国民の政治不信を軽減すべく，ルセフ大統領は政治改革をめぐる国民投票の実施を国民に提案した。このように抗議デモにおける国民の不満や要求に応えるかたちで，政府はさまざまな施策を試みるとともに，長年にわたり中断していた法案を次々に審議や採決するなど，ブラジルでは大きな変化がみられた。ただし，それらの今後の実現可能性や有効性については，2014年にサッカーのW杯

や大統領選挙を控えていることもあり、抗議デモ発生直後の現段階で論じることが不可能である。

今回の抗議デモは、「新しいブラジル」になったからこそ全国規模へと拡大したとも考えられよう。前述のようにデモの参加者には若年層や学歴と所得の高い人々が多く、初めてデモに参加した人も多数いた⁽⁸⁾。つまり、「新しいブラジル」は目覚ましい発展を遂げたが、それ以前のブラジルを知らない一方で社会的正義の意識をより強くもつ若い世代や、社会経済的な上昇により生活をめぐるニーズを高めた「新たな中間層」などにとって、発展よりも問題多き国という存在だったのである。換言すれば今回の抗議デモは、近年ブラジルが発展したからこそ生じたとも考えられる。したがって、多くのブラジルの専門家や政府関係者が予期できなかった抗議デモは、躍動するブラジルの「新しさ」の一つとしてとらえることができよう。

Ⅲ．本書の構成

最後に本書の構成について説明する。本書は、近年のブラジルの発展の特徴と「新しさ」を総合的に理解することを目的とし、先行研究の議論をベースに、近年のブラジルが国家として変容したとする認識に基本的に賛同することから、政治、経済、社会、外交という国家構造のおもな要素を対象分野とする。ただし本書では前述のように、「国家」とは必ずしも合致しない領域である企業や開発（農業・エネルギー・環境）も対象分野に含め、より広義な「ブラジル」の総合的な理解を試みる。そして、制度の整備、そのプロセスの連続性、グローバル化した世界やその動静を意識した方向性などに着目して考察を行うため、民主化、経済の安定化、社会の格差是正、世界でのプレゼンス増大という連続性をもった近年のブラジルの変化に合致するよう、各章の順序を考慮した。はじめの第1章「民主化と現在進行形の政治改革」（堀坂浩太郎）で政治、第2章「ブラジル経済の新しい秩序と進歩」（浜口伸明・河合沙織）でマクロを中心とした経済、第3章「環境変化に応じ新たな関係を模索する企業の三脚構造」（二宮康史）

で企業や産業，第4章「社会保障における普遍主義の整備と選別主義の試み」(近田亮平)で社会，第5章「外交におけるグローバル・プレーヤーへの道」(子安昭子)で外交について論じ，第6章「開発と持続可能性」(小池洋一)でブラジルが世界で重要度を増す農業，エネルギー，環境というグローバルな課題である開発を取り上げる。そして終章において，各章の議論を総括したうえで，本書の目的であるブラジルの発展の特徴と「新しさ」の理解を試み，それらが要因および要素となりわれわれの前に出現した21世紀初頭のブラジルについて，今後の課題を含め編者の見解をまとめる。

なお，本書の読者がブラジルへの理解を深める際の一助とすべく，本書の冒頭「まえがき」のあとに同国の地図と基礎的なデータを，本書でもに取り上げる最近の大統領3名の写真とともに掲載した。また終章の最後に，20世紀半ば以降のブラジルのおもな出来事を分野別に，本書の各章で提示する転換点や転換期とともにまとめた表を付した。

【注】

- (1) BRICsは当初，ブラジル，ロシア，インド，中国の4カ国であり，最後の「s」は複数形を意味する小文字だった。しかし，2011年に南アフリカが加わったことで「BRICS」と「S」が大文字になり，単に経済的な注目度の高い諸国から，定期的に首脳会議を行うなど，政治的にも関係性や影響力を強めている。
- (2) 原文は「The eternal land of the future of has finally transformed into the land of the present」(Fishlow 2011, 3)。なお，ブラジルを「未来の国」と称する出所としては，ブラジルで没したオーストリア人作家シュテファン・ツヴァイクの『未来の国ブラジル (Brasilien)』(宮岡成次訳 河出書房新社 1993年，原著は初版1941年)が多く引用される。
- (3) 2012年12月17日，ニューヨークのコロンビア大学にて実施。
- (4) Fishlow (2011) や Roett (2010) は，近代化 (modernization) や近代的 (modern) という用語を用いて論じるが，「近代」の具体的な意味については説明していない。
- (5) 同書は1983年に内容を一部変更した新版が出版されている。
- (6) 国家の体制は連邦共和制であったが当時の国名は「ブラジル合衆国」で，「ブラジル連邦共和国」に変更されたのは1967年。
- (7) Veja (2013) が発表したデモ発生から約10日後に行った調査によると，デモ参加者の25%が15～29歳，84%が大学就学以上，84%がClasse AとBといわれる中間層以上であった。
- (8) 民間の調査機関IBOPEが7月18日に発表した調査 (<http://www.ibope.com.br/>)

pt-br/conhecimento/Infograficos/Paginas/Levante-Popular.aspx) によると、参加者の46%が抗議デモに初めて参加した人々であった。

[参考文献]

<日本語文献>

- 小池洋一 2008. 「アグリビジネスの成長とアマゾンの森林破壊」 富野幹雄編『グローバル化時代のブラジルの実像と未来』行路社 252-269.
- 国際貿易投資研究所編 2011. 『ブラジルの民族系民間企業——経済成長下、力をつける企業アクター——』国際貿易投資研究所.
- 子安昭子 2004. 「積極外交への転換と多様化する交渉軸」 堀坂浩太郎編『ブラジル新時代——変革の軌跡と労働者党政権の挑戦——』勁草書房 161-190.
- 近田亮平 2008. 「ブラジルのルーラ労働者党政権——経験と交渉調整型政治にもとづく穏健化——」 遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21世紀ラテンアメリカの左派政権——虚像と実像——』アジア経済研究所 207-237.
- 2011. 「新しいブラジル——国家の変容という見方——」『ラテンアメリカ・レポート』28(2) 12月 3-13.
- 斉藤広志 1974. 『新しいブラジル——現地からの特別報告——』サイマル出版会.
- 富野幹雄編 2008. 『グローバル化時代のブラジルの実像と未来』行路社.
- 西島章次・小池洋一編 2011. 『現代ラテンアメリカ経済論』ミネルヴァ書房.
- 西島章次・浜口伸明 2011. 『ブラジルにおける経済自由化の実証研究』神戸大学経済経営研究所.
- 二宮康史 2011. 『ブラジル経済の基礎知識——第2版——』日本貿易振興機構.
- 細野昭雄・恒川恵市 1986. 『ラテンアメリカ危機の構図——累積債務と民主化のゆくえ——』有斐閣.
- 堀坂浩太郎 2012. 『ブラジル——跳躍の軌跡——』岩波書店.
- 編 2004. 『ブラジル新時代——変革の軌跡と労働者党政権の挑戦——』勁草書房.

<外国語文献>

- Brainard, Lael, and Leonardo Martinez-Diaz, eds. 2009. *Brazil as an Economic Superpower?: Understanding Brazil's Changing Role in the Global Economy*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Cardoso, Fernando Henrique 2011. "Um novo Brasil", *O Estado de São Paulo*, 1 de maio:2.
- Fausto, Bóris 2012. *História do Brasil*, 14th ed., São Paulo: Edusp (鈴木茂訳『ブラジル史』明石書店 2008年).
- Fishlow, Albert 2011. *Starting over: Brazil since 1985*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press (O Novo Brasil, São Paulo: Saint Paul Editora).
- Nóbrega, Mailson 2005. *O futuro chegou: instituições e desenvolvimento no Brasil*, São Paulo: Globo.

- O'Neill, Jim 2001. "Building Better Global Economic BRICs," *Global Economics*, (66) November: 1-16.
- Roett, Riordan 2010. *The New Brazil*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Rohter, Larry 2010. *Brazil on the Rise: The Story of a Country Transformed*, New York: Palgrave Macmillan.
- Veja 2013 . "Os sete dias que mudaram o Brasil," edição 2327, 26 de junho.